

中期目標の達成状況に関する評価結果

(4年目終了時評価)

神戸大学

令和3年6月

大学改革支援・学位授与機構

目 次

法人の特徴	1
(法人の達成状況報告書から転載)	
評価結果	
《概要》	5
《本文》	6
《判定結果一覧表》	21

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

神戸大学は、「学理と実際の調和」を建学の理念とし、進取と自由の精神がみなぎる学府である。「真摯・自由・協同」の学風のもと、真理の探究を旨として学問の継承と発展に寄与し、人々の智と徳を高め、もって社会の基盤を築き、産業・経済を活発にするとともに、諸問題の解決に貢献してきた。

この伝統と社会科学分野・理科系諸分野の双方に強みを有する特色を発展させ、神戸大学長期ビジョンとして「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学」へ進化することを目指す。すなわち、世界最高水準の教育研究拠点を構築し、現代及び未来社会の課題を解決する新たな価値を創造し続け、人類社会に貢献するために、様々な連携・融合を高い次元で同時に満たし、その力を最大限に発揮できるよう、以下の実現に挑戦する。

教育においては、教養教育と専門教育の有機的な連携を実現し、さらに、学部と大学院のつながりを強化することにより、先端研究の臨場感のなかで学生が創造性や主体性を深め、幅広い学識に基づく問題発見力、分析力、実践力を培うことを重視する。もって、地球的諸課題を解決するために先導的役割を担う人材を輩出する。

研究においては、独創性のある研究の萌芽を貴び、文科系・理科系という枠にとらわれない先端研究を戦略的に強化し、他大学・研究機関とも連携して、新たな学術領域を開拓・展開する。それらをはじめとする世界最高水準の先端研究を強力に推進し、その効果を周辺諸分野にも波及させる循環システムを構築することにより、学術の進展をリードする。

また、海外中核大学と共同研究や連携教育の重層的な交流を図り、世界各地から優秀な人材が集まり、世界へ飛び出していくハブ・キャンパスとしての機能を飛躍的に高める。これらの教育研究を社会と協働して推進し、先端的技術の開発や社会実装の促進、研究成果の社会還元においてもハブとなることを目指す。

以上の挑戦に当たる構成員一人ひとりが、教育研究・学修・業務に持てる力を存分に発揮して生き生きと取り組むことのできるように、学長のリーダーシップにより改革を推進し、神戸大学全構成員の力を結集して学術の新境地を切り拓く。

1. 本学は、国際性豊かな総合大学として、10の学部と15の大学院で構成されており、人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系の4つの学術系列において着実に成長を重ねてきた。神戸大学ビジョンの実現に向けて、平成28年に先端融合研究環を設置し、分野融合研究プロジェクトを推進し、新たな学術領域の開拓、研究成果の社会実装が可能な体制を整備し、学長のリーダーシップによる文理の枠を超えた一体的かつ戦略的な先端融合研究を推進している。
2. 学術研究の効率的な支援と研究成果の社会への還元を積極的に行うためにリサーチ・アドミニストレーション機能を付加し、基礎研究から社会実装までを一貫した体制で推進する学術・産業イノベーション創造本部を平成28年に設立した。ここでは、学術研究推進部門、産学連携・知財部門、社会実装デザイン部門の3部門を設け、教員の競争的資金獲得や研究力強化の支援、産学連携研究、知財管理、組織的共同研究、新産業創出・機能強化プロジェクトを強力に推進している。
3. 学士課程学生を「自ら地球的課題を発見しその解決にリーダーシップを発揮できる人材（課題発見・解決型グローバル人材）」に育成することを目標に、平成28年に教養教育を大きく改革した。「複眼的に思考する能力」「多様性と地球的課題を理解する能力」「協働して実践する能力」という3つの能力を、本学の学生が卒業までに身につけるべき「神戸スタンダード」と定義し、従来の「教養原論」を再編した。

4. 多様な価値観を尊重し、異文化に対する深い理解力を有し、コミュニケーション能力に優れた人間の育成を目的として、世界 63 ヶ国・地域にある 372 機関と学術交流協定を締結している（令和元年度末時点）。また、中国・北京、EU の首都であるベルギー・ブリュッセルにオフィスを設置し、これらの地域との連携を強化している。海外の学術機関と、共同研究、教員の交流、学生の交流、情報交換などを推進し、協定校を中心に、交換留学や短期語学研修など多彩な海外留学プログラムを設けている。

[個性の伸長に向けた取組（★）]

- 地球的課題を自ら発見し、リーダーシップを発揮しながらその課題を解決できる人材育成の一環として、本学の全学部学生が卒業時に身につけるべき 3 つの能力とし「神戸スタンダード」（①複眼的に思考する能力、②多様性と地球的課題を理解する能力、③協働して実践する能力）を明示し、従来、主に学士課程の 1・2 年生が学修していた教養原論の見直しを行い、平成 28 年度に教養科目を再編した。（関連する中期計画 1-1-1-1）
- ダブル・ディグリー・プログラムについて、第 2 期中期目標期間から継続しているプログラムに加えて、平成 28 年度以降新たに 10 コースのプログラムを開始し、平成 28 年度 18 コース、平成 29 年度 21 コース、平成 30 年度 21 コース、令和元年度 21 コースを実施した。（関連する中期計画 1-1-1-1、4-1-2-1）
- 平成 29 年度に設置した「国際人間科学部」において、実体験を通してグローバル・イシューについて学ぶことを目的とし、学部生全員が海外研修とフィールド学修に参加する実践型教育プログラム「グローバル・スタディーズ・プログラム（GSP）」を平成 30 年度から本格実施した。（関連する中期計画 1-1-2-2、4-1-2-2）
- 世界で活躍するイノベーション人材を育成するため、平成 29 年度に「数理・データサイエンスセンター」を設置するとともに、平成 30 年度から数理・データサイエンスの基礎を身につけることができる数理・データサイエンス標準カリキュラムコースを 10 学部中 9 学部において開設した。（関連する中期計画 1-1-2-2）
- 本学がフラッグシップ研究と位置付ける重点四分野（バイオプロダクション、先端膜工学、先端 IT、先端医療学）と事業創造に焦点を当てたアントレプレナーシップとの融合による日本初の文理融合型の独立大学院として「科学技術イノベーション研究科」（修士課程）を平成 28 年 4 月に設置した。同研究科において、社会科学分野と自然科学分野の構成員が一体となって、学問の枠を越えた新たな文理融合型の教育研究システムを構築し、自然科学系の各専門分野の幅広い知識と学際的視点（分野融合）を養成するとともに、事業化の基本を理解し、事業化プロセスのデザインを経験できる体系的な教育プログラムを提供した。さらに、平成 30 年度には多様な分野で科学技術イノベーションを達成するためにイノベーション・ストラテジーを構築することができる人材を輩出するため博士課程後期課程を設置した。（関連する中期計画 1-1-2-3）
- 文部科学省イノベーションシステム整備事業・先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラムにおいて採択された『バイオプロダクション次世代農工連携拠点』において、再生可能な資源バイオマスから様々なバイオベース製品の生産を行う「バイオプロダクション技術」の確立を目指す活動を実施した（化学製品をバイオベース製品に転換するバイオリファイナーでは、日本最大規模の産学連携事業）。本事業終了後においても、先端バイオ工学研究センター及び一般社団法人先端バイオ工学推進機構を設置し、継続的な活動を実施している。（関連する中期計画 2-1-1-1）
- 研究成果の社会への還元方法の一つである大学発ベンチャー企業の立ち上げに必要な創業期における支援などを行うことを目的として平成 27 年度に設立した「株式会社科学技術アントレプレナーシップ（STE 社）」による支援により、平成 28 年度以降に 5 社を設立した。（関連する中期計画 2-1-1-1、1-1-2-3）
- 大型競争的資金獲得のための組織的取組を強化するために、URA を配置し研究力強化と競争的資金獲得を主な活動目的としてきた学術研究推進本部と、産学官連携等社会貢献を通じ

- ての外部資金獲得を行ってきた連携創造本部を統合再編し、「学術・産業イノベーション創造本部」を平成 28 年 10 月に設置し、学術研究推進部門、産学連携・知財部門、社会実装デザイン部門を設けた。(関連する中期計画 2-2-1-1)
- 先端研究の戦略的な重点化と推進及び研究・産学連携のプロジェクトマネジメント機能強化のために、それぞれの分野で個別に活動してきた「自然科学系先端融合研究環」、「社会科学系教育研究府」及び「統合研究拠点」を平成 28 年 4 月に再編統合し、新たに「先端融合研究環」を設置して、学長のリーダーシップによる文理の枠を超えた戦略的な先端融合研究を推進する体制を構築した。(関連する中期計画 2-2-1-1)
 - 「海洋底探査センター」において、海洋研究開発機構 (JAMSTEC)、石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) との連携協定を活かし、探査航海を高頻度で実施することなどにより「巨大海底カルデラの形成と災害・資源評価に関する総合研究」等の先端研究を推進した。(関連する中期計画 2-2-1-1)
 - 先端膜工学研究センターにおいて、旭化成株式会社や川崎重工株式会社等 65 社と連携した先端膜工学研究推進機構を形成し、水処理膜、有機薄膜、ガス分離/ガスバリアー膜、塗布膜、膜バイオプロセス、膜材料合成化学について研究を進めた。(関連する中期計画 3-1-1-1)
 - 平成 27 年度に「地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)」(文部科学省) に採択された「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」の事業を、兵庫県、神戸市、近隣の大学、産業界、マスコミ等と連携し実施した。(関連する中期計画 3-1-2-1)
 - EU における中・東欧の重要性を鑑み、エトヴェシュ・ロラーンド大学 (ハンガリー・ブタペスト)、ヤゲウォ大学 (ポーランド・クラクフ)、カレル大学 (チェコ・プラハ)、コメニウス大学 (スロバキア・ブラチスラバ) と交流を行い、Visegrad Grant (中・東欧諸国の発展及び地域協力を大きく貢献するプロジェクトへの基金) に申請し、平成 29 年度秋学期からのプロジェクト (中・東欧の 4 大学と協力して、現代日本プログラムの一部となる教育コースを開講) に採択された。(関連する中期計画 4-1-1-2)
 - 平成 28 年度から、課題発見・解決能力を有する実践型グローバル人材を育成するため、クォーター制導入により設定が可能となったギャップタームを活用した「神戸グローバルチャレンジプログラム (GCP)」を開始した。その他海外フィールドワークやインターンシップを促進した。(関連する中期計画 4-1-2-2、1-1-2-1、1-1-2-2)

[戦略性が高く意欲的な目標・計画 (◆)]

- グローバル人材育成に向けた国際通用力の強化
グローバルな視点で諸課題の解決に向け主体的に行動する実践型グローバル人材を育成するために、学部・大学院一貫プログラムやダブル・ディグリー・プログラムを 30 コース以上に増加させる。
学士課程及び大学院課程において、科目のナンバリングを導入し、より体系的な教育を展開するとともに、平成 28 年度からのクォーター制の導入及び英語コース・外国語による授業の充実 (全授業科目の 10%) を推進する。学士課程において、4 年間を通じて教養教育と専門教育が有機的に連携したカリキュラムへの再編を進める。国際人間科学部において「グローバル・スタディーズ・プログラム」を実施するほか、「神戸グローバルチャレンジプログラム」などアクティブラーニングを活用した教育プログラムを全学的に推進する。「理工系人材育成戦略」を踏まえ、基礎科目の強化や国際化を図ったプログラムを推進する。
先駆的に取り組んできた EU エキスパート等のプログラムのノウハウを活用して、新たなダブル・ディグリー・プログラムを開発する。神戸オックスフォード日本学プログラムを発展させ、海外大学とのネットワークに基づく「現代日本プログラム」において、教員と学生が一体となった「ユニット交流システム」を活用した教育を推進する。また、海外フィールドワークやインターンシップの実施、留学生支援の充実により、学生交流を促進し、留学生

の受入を2,000人、派遣を1,200人に増加させる。(関連する中期計画 1-1-1-1、1-1-2-1、1-1-2-2、4-1-2-1、4-1-2-2)

○ イノベーション創出に向けた研究の拡充

「科学技術イノベーション研究科」において、自然科学分野と社会科学分野の学問領域の枠を越えた新たな教育プログラムを産学共同により実施するとともに、平成30年度と同研究科博士課程の設置を目指して教育プログラムを開発する。

新領域・分野横断研究の萌芽や独創性のある研究を育成する仕組みを構築し実践する。また、イノベーション創出に向けて科学技術のみならず社会システムも対象とし、本学独自の先端融合研究組織を基盤としたプロジェクト等を重点的に支援することにより、先端研究・文理融合研究を充実・発展させ、イノベーションの創出に資する成果や新しい文理融合型プロジェクトの成果を累計20件創出する。

戦略企画本部、リサーチ・アドミニストレーター組織及び学術・産業イノベーション創造本部の密な連携を図り、研究の分析・評価に基づく戦略・計画の企画立案体制を強化する。また、先端融合研究環を中心に「社会システムイノベーション」、「未来都市」等のプロジェクトを立ち上げるとともに、「海洋底探査センター」において「海共生(ともいき)研究アライアンス」を置くなど、戦略を柔軟に実行できる研究実施体制の見直しを行う。

「合成バイオ」技術の開拓・社会実装や「シグナル伝達」研究の診断・治療応用における神戸医療産業都市の企業等との連携、環境・エネルギーに関わる機能性「膜」技術の統合的研究における50社以上の企業との連携をはじめとして、イノベーションの芽を創出する研究段階から科学技術を実用化・社会実装する段階までを見通した共同研究や技術指導等の取組を実施する。(関連する中期計画 1-1-2-3、2-1-1-1、2-2-1-1、3-1-1-1)

○ 国際的水準の研究の促進

本学が強みを有するEU域内の大学等との連携をはじめとしたネットワークの活用による交流の促進、「神戸大学若手教員長期海外派遣制度」の継続・フォローアップにより、国際共同研究を推進するとともに、神戸に位置するスーパーコンピュータ「京」、大型放射光施設「SPring-8」等の世界有数の科学技術インフラを活用した研究を強化し、影響力のある学術研究成果(引用度トップ1%論文)を150報創出する。

研究人材の多様性を確保するため、優れた若手研究者、外国人研究者及び女性研究者の採用を促進する支援プログラムを実施するとともに、研究環境を整備する。あわせて、研究能力向上の研修会等の育成手段を整備し、国内外大学等との人材交流の活性化・国際ネットワーク形成に資するよう人事制度の拡充を行う。

教員と学生が一体となった「ユニット交流システム」を活用して世界トップレベルの研究チームを誘致するとともに、外国人研究者の増加に対応するように研究環境を整備する。これらの施策により、国際共同研究を促進し、国際共著論文を倍増させる。

海外オフィス等の拡充や海外大学との連携強化により、国際シンポジウム・セミナーの開催、国際産学共同研究の実施を活発化する。特に、EU域では研究開発・イノベーション政策Horizon2020の日本プロモーション・プロジェクトの幹事大学として積極的に共同プロジェクトを企画する。(関連する中期計画 2-1-1-2、2-2-1-2、4-1-1-1、4-1-1-2)

評価結果

《概要》

第3期中期目標期間の教育研究の状況（4年目終了時）について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、神戸大学の中期目標（大項目、中項目及び小項目）の達成状況の概要は、以下のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目）	判定	中期目標（小項目）判定の分布				
		【5】 特筆すべき実績を上げている	【4】 優れた実績を上げている	【3】 進捗している	【2】 十分に進捗しているとはいえない	【1】 進捗していない
I 教育に関する目標	【3】 順調に進んでいる					
1 教育内容及び教育の成果等に関する目標	【4】 計画以上の進捗状況にある		1	1		
2 教育の実施体制等に関する目標	【3】 順調に進んでいる			2		
3 学生への支援に関する目標	【3】 順調に進んでいる			1		
4 入学者選抜に関する目標	【3】 順調に進んでいる			1		
II 研究に関する目標	【5】 特筆すべき進捗状況にある					
1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【4】 計画以上の進捗状況にある		1			
2 研究実施体制等に関する目標	【4】 計画以上の進捗状況にある		1			
III 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	【4】 計画以上の進捗状況にある					
	なし		2			
IV その他の目標	【3】 順調に進んでいる					
1 グローバル化に関する目標	【3】 順調に進んでいる			2		

※ 大項目「I 教育に関する目標」及び「II 研究に関する目標」においては、学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を反映している。

《本文》

I 教育に関する目標（大項目1）

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目1-1）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 1-1-1	判定		判断理由
地球的諸課題を解決する先導的役割を担う人材を輩出するため、国際都市神戸に立地する大学の特色を活かしつつ、研究者や学生が世界から集まり、世界へ飛翔する教育研究拠点としてふさわしい質の高い教育成果の達成を目指す。	【3】	中期目標の達成に向けて進捗している	○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。
	《特記事項》 (特色ある点) ○ 海外との連携による教育の拡充 ダブルディグリー・プログラム、コチュテル・プログラムについて、第2期中期目標期間から継続しているプログラムに加えて、平成28年度以降新たに10コースを実施している。受入及び派遣した学生に対して、平成28年度33名、平成29年度36名、平成30年度33名、令和元年度38名に学位を授与(学士14名、修士124名、博士2名)している。 (中期計画1-1-1-1)		

	<p>○ 学修支援システムの積極的活用</p> <p>学修支援システム「BEEF」（平成 27 年度導入）について、平成 28 年度に BEEF と教務情報システムを自動で連携する機能を追加し、学生の学修成果を測るために全学部生の学修時間等を調査する機能を教務情報システムに導入し「学修の記録」を開始した。その調査結果を基に、学生の能動的・自主的かつ質を伴った学修を増やすために、BEEF の利用を促進し、BEEF を利用した授業の科目数は、平成 29 年度には 1,342 科目（対前年度比 139.6%）と大幅に増加した。平成 30 年度から令和元年度にかけては、授業の双方向性を高め、学生の能動的かつ質を伴った学修を引き出すための「BEEF 活用セミナー」を教員に向けて実施（平成 30 年度 14 件、延べ 789 名参加、令和元年度 8 件、延べ 204 名参加）している。学部生の授業外学修時間は、平成 28 年度の 7.3 時間／週から令和元年度は 9.7 時間／週に増加している。（中期計画 1-1-1-2）</p>	
小項目 1-1-2	判定	判断理由
<p>ディプロマ・ポリシーの見直しを踏まえ、各学部・研究科において国際性及び実践性を更に強化する教育を展開する。</p>	<p>【4】</p>	<p>中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている</p> <p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p> <p>○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「法科大学院カリキュラムの改善」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</p>
<p>《特記事項》</p>		
<p>（優れた点）</p> <p>○ 法科大学院カリキュラムの改善</p> <p>学部 3 年と法科大学院 2 年を有機的に連携し、法科大学院進学 5 年コース（3 + 2 プログラム）を導入するとともに、企業法務に関する法曹リカレント教育を実施する法学研究科博士課程後期課程（トップローヤーズプログラム：TLP）と法科大学院との連携教育などの取組を実施し、目標として掲</p>		

	<p>げた累積合格率7割を超えている（平成29年度修了者までの累計合格率71.6%）。（中期計画1-1-2-4）</p> <p>（特色ある点）</p> <p>○ 神戸グローバルチャレンジプログラムの実施</p> <p>課題発見・解決能力を有する実践型グローバル人材を育成する「神戸グローバルチャレンジプログラム（GCP）」において、平成28年度は75名、29年度は96名、30年度は115名、令和元年度は138名の海外渡航者となっている。本プログラム参加後も学生自身によるルーブリックを用いた自己評価を行っており、本プログラムで身に付けさせたい3つの力が卒業時まで伸びたと判断する学生の割合は高くなっている。（「チームワーク力」：14.4%→43.4%、「自己修正力」：34.0%→41.9%、「課題挑戦力」：29.9%→58.8%）。（中期計画1-1-2-1）</p> <p>○ 科学技術イノベーション推進室によるベンチャー支援</p> <p>科学技術イノベーション研究科において、科学技術イノベーション推進室が神戸大学発ベンチャーを支援する株式会社科学技術アントレプレナーシップ（STE社）と連携し、STE社が創業支援と投資育成を行っている。平成31年3月には博士課程後期課程の学生が合成バイオ・合成化学関連ベンチャー（株式会社シンアート）を、令和元年12月には博士課程前期課程（2年）の学生がサイバーセキュリティ関連の研究・開発、コンサルティング等を行うITベンチャー（株式会社リチェルカセキュリティ）を起業している。（中期計画1-1-2-3）</p>
--	---

(2) 教育の実施体制等に関する目標 (中項目 1-2)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 1-2-1	判定		判断理由
世界的教育研究拠点としてふさわしい、質の高い教育を実施するための体制を強化する。	【3】	中期目標の達成に向けて進捗している	○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。
	《特記事項》		
	(特色ある点) ○ 新型コロナウイルス感染症下の教育 新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学修機会を確保するため、遠隔授業 (オンデマンド型、リアルタイム型) と対面授業を併用して対応している。その成果を確認するため、遠隔授業に係る学生の理解の状況や学修時間等に関するアンケートを実施し、授業理解度の向上や1週間当たりの学修時間が増加しているという回答を得ている。また、遠隔授業を行うにあたり、学生に対しては、ポータルサイトの開設やヘルプデスクの設置、ルーター及びノートパソコンの貸与を行うとともに、教員に対して、遠隔授業のためのFD研修会を行うなど、サポート環境も整備している。		
小項目 1-2-2	判定		判断理由
教育の質を向上させるため、教員の教育力を更に強化し、教育課程及び教育方法の改善を行う。	【3】	中期目標の達成に向けて進捗している	○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。
	《特記事項》		
	(特色ある点) ○ テーマを絞ったFDの実施 平成29年度から、「学生の授業外学修時間を増加させるための工夫」や「英語による授業の質を高めるための工夫」等を内容とするFDを重点的に実施している。FD活動への教		

	員の年間延べ参加者数は、平成 27 年度（第 2 期中期目標期間最終年度）の参加者数よりも、増加している。結果として、学部生の授業外学修時間の増加、外国語による授業科目の割合の増加、国際通用力を強化したプログラムの充実などにつながっている。（中期計画 1-2-2-1）
--	--

(3) 学生への支援に関する目標（中項目 1-3）

<p>【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p> <p>(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が 1 項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。</p>
--

小項目 1-3-1	判定		判断理由
優秀な学生の確保や人材育成に結びつけるため、学生に対する生活支援、キャリア教育及びボランティア活動支援体制を更に充実させる。	【3】	中期目標の達成に向けて進捗している	○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。
	《特記事項》		
	該当なし		

(4) 入学者選抜に関する目標（中項目 1-4）

<p>【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p> <p>(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が 1 項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。</p>

小項目 1-4-1	判定		判断理由
本学の教育目的を達成するため、アドミッション・ポリシーに基づき、入学志願者の学力に加え、それ以外の能力・意欲・適性を含んだ多面的・総合的な評価・判定を行う入学者選抜を実施する。	【3】	中期目標の達成に向けて進捗している	○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。
	《特記事項》		
	該当なし		

Ⅱ 研究に関する目標（大項目2）

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

（判断理由）「研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）2項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（研究）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

（1） 研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目2-1）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由）「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 2-1-1	判定		判断理由	
新たな価値の創造に挑戦し続ける世界的教育研究拠点として、国際水準の学術研究成果、社会の評価を得るイノベーション及び諸課題の解決につながる先端研究・文理融合研究の成果を、他大学・機関とも連携しつつ、持続的に創出する。	【4】	中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p> <p>○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「社会課題の解決に向けた研究活動の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</p>	
		《特記事項》		
		<p>（優れた点）</p> <p>○ イノベーション創出に向けた研究の展開 イノベーション創出について、特にバイオエコノミー領域において、イノベーションシステム整備事業「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」でのS評価をはじめとして、大型事業の採択・高評価を得るとともに、平成28年度以降に大学発ベンチャーを6社立ち上げ、国内外の</p>		

	<p>大手ベンチャーキャピタルから多額の出資も獲得している。同領域の外部資金獲得は44億円に上り、論文489報、特許出願71件を数えるなど、イノベーション創出の拠点となっている。このほか、国産医療ロボット開発をはじめとした医工連携など、多数の領域でイノベーション創出を進めている。また、世界初の画像診断システム「マイクロ波マンモグラフィ」を開発し、社会の評価を得るイノベーションや社会課題の解決につながる先端研究の成果を創出している。（中期計画2-1-1-1）</p> <p>○ 社会課題の解決に向けた研究活動の推進</p> <p>バイオプロダクション分野における研究や社会実装、研究者育成までの総合的な連携拠点の整備、国産医療用ロボット開発、世界初のマイクロ波マンモグラフィの開発などを推進し、引用度トップ1%論文を150報とすることを目標に研究活動を推進した結果、第3期中期目標期間4年目終了時点で177報と目標を上回り、論文数に占める割合は1.66%となっている。（中期計画2-1-1-2）</p> <p>（特色ある点）</p> <p>○ 計算社会科学分野の進展</p> <p>様々な文理融合を進めつつ、新しい研究分野を開拓し「計算社会科学」を立ち上げるとともに、計算社会科学分野の確立に向け、世界に先駆けてSpringer社から国際ジャーナルJournal of Computational Social Science (JCSS) を平成30年に創刊し、令和元年度までに4冊を刊行している。計算社会科学分野における本学研究者執筆の論文は、同誌掲載3報を含め論文数38（査読付き23）報になっている。（中期計画2-1-1-1）</p>
--	--

(2) 研究実施体制等に関する目標 (中項目 2-2)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 2-2-1	判定		判断理由
<p>研究戦略・計画の企画立案機能を強化するとともに、先端研究・文理融合研究の実施、育成及び支援の体制を充実させ、優秀な研究人材が集積する教育研究拠点としての地位を確立する。</p>	<p>【4】</p>	<p>中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p> <p>○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「経済経営研究所の研究の好実績」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</p>
<p>《特記事項》</p>			
<p>(優れた点)</p> <p>○ 経済経営研究所の研究の好実績</p> <p>唯一の附置研究所である経済経営研究所は、経済学分野における世界の組織 (部局) 別ランキング Research Papers in Economics (RePec) で国内の大学としては3位、経済系の研究所としては1位となっている (令和2年3月末時点)。研究成果はディスカッションペーパーとして公開し、その後、査読付学術雑誌論文及び学術書として出版公開されている。特に、The Japanese Accounting Review (TJAR) において、平成28年度から令和元年度までにアジア太平洋地域の会計関連の研究を中心とする成果の国際的な発信を継続し、7本の論文を掲載し、4回の国際コンファランスを開催した。(中期計画 2-2-1-3)</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 若手研究者の支援</p> <p>「神戸大学テニユアトラック制度」 (第3期中期目標期間24人新規採用)、 「若手教員長期海外派遣制度」 (同42人</p>			

	<p>派遣)、「優秀若手研究者賞」(同 17 人授賞)などの取組により、若手研究者のモチベーションを高め、世界的な水準の研究を推進する優秀な人材の育成・集積を行っている。</p> <p>(中期計画 2-2-1-2)</p> <p>○ 先端研究・文理融合研究の体制の充実</p> <p>リサーチ・アドミニストレーターの充実と関係組織との連携による研究戦略・計画の企画立案機能の強化、融合研究を推進する組織を統合・強化した「先端融合研究環」の整備をはじめとした先端研究・文理融合研究の体制の充実を図っている。(中期計画 2-2-1-1)</p> <p>○ 海洋底探査センターの研究成果</p> <p>海洋底探査センターに重点的に予算措置するとともに、海洋研究開発機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構との連携協定を活かし、探査航海を高頻度で実施するなど「巨大海底カルデラの形成と災害・資源評価に関する総合研究」を推進している。海事科学研究科附属練習船「深江丸」を用いて、「鬼界カルデラ」を対象とした探査航海を 6 回実施し、その研究成果は Scientific Reports 誌の TOP 100 READ ARTICLES 2018 に選ばれている。(中期計画 2-1-1-1)</p>
--	--

Ⅲ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標(大項目3)

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

小項目 3-1-1	判定		判断理由
世界や地域に位置する研究機関や企業と連携し、大学と社会の知の循環を生み出す「イノベーション・ハブ・キャンパス」を実現する。	【4】	中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p> <p>○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「イノベーション・ハブ・キャンパス・モデルの構築」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</p>
	<p>《特記事項》</p> <p>(優れた点)</p> <p>○ イノベーション・ハブ・キャンパス・モデルの構築 次世代バイオ医薬品製造技術研究組合への参画並びに、バイオリジクス研究・トレーニングセンター、先端膜工学研究推進機構及びデジタルトランスフォーメーション研究機構などの社団法人の設立、医療産業が集積する神戸ポートアイランド地区における本学施設の拡充により、協調領域で多数の企業・団体が連携して研究を推進するだけでなく、該当分野における人材育成プログラムを実施することで、さらに競争領域の個別共同研究へ発展させるイノベーション・ハブ・キャンパス・モデルを構築している。特に、「世界初のAI空調制御システム」や「世界初のマイクロ波マンモグラフィ」など研究段階から科学技術を実用化・社会実装化する成果に</p>		

	<p>よってイノベーションが創出されている。同モデルを産学連携の軸にしつつ、組織的な大型共同研究の充実、間接経費の見直しなども行い、共同研究の件数は平成 28 年度 587 件から令和元年度 794 件、金額は平成 28 年度 945,630 千円から 1,346,656 千円に増加している。(中期計画 3-1-1-1)</p> <p>○ マイクロ波マンモグラフィのプロトタイプ機の開発</p> <p>乳がん検診を革新する世界初の画像診断システム「マイクロ波マンモグラフィ」のプロトタイプ機の開発に世界で初めて成功し、平成 29 年度に第 1 回日本医療研究開発大賞の日本医療研究開発機構 (AMED) 理事長賞を受賞し、総理官邸にて表彰されている。基本特許がアメリカ、中国、ドイツ、イギリス、オランダ、日本等、世界 26 カ国で成立し、令和元年 9 月に開催された学長記者会見では、NHK、朝日新聞、毎日新聞等、全国 266 のメディアで報道されるなど、注目を受けている。(中期計画 3-1-1-1)</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 大学発ベンチャー企業への支援</p> <p>株式会社科学技術アントレプレナーシップ (STE 社) は、本学発の起業家や創業直後の企業に対し、事業を成長させるための支援を行う組織であるシードアクセラレーターとして機能し、大学発ベンチャー支援・促進・資金循環モデルの中心を担うという特色のある仕組みを構築している。STE 社は、平成 28 年度から令和元年度に 6 社の大学発ベンチャーの起業を実現させるだけでなく、米国の著名ベンチャーキャピタル等から数十億円の投資を引き出すなど、大学発ベンチャー企業を成功へ導くための組織として役割を果たしている。(中期計画 3-1-1-1)</p> <p>○ 節電実証実験の実施</p> <p>神戸市地下街「さんちか」で、人の動きや場所ごとの温度などを人工知能 (AI) で分析し、冷房に生かす実証実験を平成 30 年 7 月から開始している。平成 30 年度の実証実験では、電力消費量を 42.5%削減することに成功し、さらに、令和元年度の実証実験では、電力消費量を 48.9%削減することに成功している。(中期計画 3-1-1-1)</p>
--	---

小項目 3-1-2	判定		判断理由
<p>国際都市神戸に立地する拠点大学として、社会と協働した教育研究を実践し、その成果を積極的に社会に還元するとともに、地域社会の諸課題の解決や地域の活性化を担う人材育成を実施する。</p>	<p>【4】</p>	<p>中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p> <p>○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「歴史資料のネットワークと文化財防災体制の構築」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</p>
<p>《特記事項》</p>			
<p>(優れた点)</p> <p>○ 歴史資料のネットワークと文化財防災体制の構築</p> <p>阪神・淡路大震災以降の経験から地域歴史資料学の構築・確立に注力し、市民参加型の歴史資料のネットワークの構築と活用、文化財防災体制の構築を進展させ、兵庫県のみならず熊本地震（平成 28 年）や広島県豪雨災害（平成 30 年）においても知見を提供し、資料保存に貢献している。また、東北大学及び人間文化研究機構と「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」の協定を締結し、西日本の大学の中核として、災害時の歴史資料保全についての相互支援体制を構築している。（中期計画 3-1-2-1）</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 認知症予防プログラムの開発</p> <p>複数の研究科が連携し、認知症予防プログラムを開発し、神戸市、兵庫県、WHO 神戸センター、株式会社神戸新聞社とも連携して、老人ホーム入居者や一般市民を対象にプログラムを提供することにより、新聞等メディアでも多く取り上げられている。また、丹波市、兵庫県と連携し開始した「丹波コホートプログラム」が認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業の分担施設として採択されたり、神戸市、神戸医療産業都市推進機構、シスメックス株式会社と共同でバイオリソースセンターを設立するなど、社会課題の解決に向け</p>			

	<p>て活動を展開している。(中期計画 3-1-2-1)</p> <p>○ グローバルサイエンスキャンパスの高評価</p> <p>スーパーグローバルハイスクールやスーパーサイエンスハイスクールを含めた地域の高校への出張講義や公開講義等を行い、特にグローバルサイエンスキャンパス「根源を問い革新を生む国際的科学技術人材育成挑戦プログラム(ROOTプログラム)」(平成29年度採択)では、意欲・能力を有する高校生を募集・選抜し、研究者の指導の下で個別研究課題探究等の科学力を育む取組と、海外研修を含む国際コミュニケーション力を高める取組から成るプログラムを提供している。結果として、ワシントン大学(米国)で開催された研究発表会において、受講生が行った英語によるポスター発表に関して好評を得ており、また令和元年度には、受講生がグローバルサイエンスキャンパス全国受講生研究発表会において文部科学大臣賞及び優秀賞を受賞している。(中期計画 3-1-2-3)</p> <p>○ 阪神・淡路大震災関連資料の収集</p> <p>阪神・淡路大震災関連資料を網羅的に収集した「震災文庫」を元にした展示を開催し、多くの市民等の閲覧に供するとともに、新聞やテレビでも取り上げられ、震災の記憶を風化させないよう、地域社会に貢献している。特に、「震災文庫」については、これまで収集・蓄積した資料の重要性が評価され、デジタルアーカイブ震災文庫とハーバード大学ライシャワー日本研究所(米国)の日本災害デジタルアーカイブの連携・協力に関する覚書を締結している。(中期計画 3-1-2-4)</p>
--	---

IV その他の目標（大項目4）

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由）「その他の目標」に係る中期目標（中項目）が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

（1） グローバル化に関する目標（中項目4-1）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由）「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 4-1-1	判定		判断理由
神戸大学が重点的に取り組んできた EU、東・東南アジアとのネットワークをより強固にするとともに、北米の大学との組織的な連携を増加させ、世界トップレベルの研究機関との戦略的な国際共同研究を促進する。	【3】	中期目標の達成に向けて進捗している	○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。
	≪特記事項≫ （特色ある点） ○ 欧州研究の学術基盤形成の進展 平成27年9月から、エラスムス・プラスの下、「ジャンモネ CoE」（プログラム名：Jean Monnet Centre of Excellence , Strengthening the Academic Basis of EU Studies in Japan, Kobe）に採択され、学生への教育、研究、アウトリーチ活動に取り組んでいる。この取組が評価され、平成30年9月から、新たな支援を受け第2フェーズを開始し、（プログラム名：Consolidation of the Kobe Academic Base for EU Studies）、長期的で持続可能な欧州研究の学術基盤を形成すべく、EUに関する活動の充実を図っている。また、EUに関連するコースの多様化を進め、学生のEU研究に対する関心を高めるだけでなく、日EU経済連携協定のもとで需要の高まるEU事情に精通した学生の育成も行っている。（中期計画4-1-1-2）		

小項目 4-1-2	判定		判断理由
<p>海外の大学との教育連携を更に強化し、質保証を伴った国際通用力のある教育プログラムを展開するとともに、留学生の派遣・受入を増加させ、「グローバル・ハブ・キャンパス」の機能を高めることにより、国際社会で活躍する実践型グローバル人材を育成する。</p>	【3】	<p>中期目標の達成に向けて進捗している</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p>
	<p>《特記事項》</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 国際通用力のある教育プログラムの実施 国際通用力のある教育プログラムとして、神戸オックスフォード日本学プログラムは令和元年10月に8期生を受け入れるまでに確立・熟成し、そのノウハウを活かして、南カリフォルニア大学(米国)、ジョージア工科大学(米国)の教育課程に組み込まれたテーラーメイド型のプログラムにおいて、計40名の学生を受け入れ、日本の経済や科学技術について、講義、フィールド学修、学生同士のディスカッションを実施している。(中期計画4-1-2-1)</p> <p>○ ダブルディグリーの拡充 ダブルディグリー・プログラムについて、令和元年度までにシェフィールド大学(英国)、エセックス大学(英国)をはじめとした各分野の有力大学大学院と新たに6コースの協定を締結し、計32コースにまで増加している。また、新たに学士課程において3年次編入枠を活用して受け入れるプログラムを開発し、貿易大学(ベトナム)、武漢大学(中国)から17名の学生を受け入れている。(中期計画4-1-2-1)</p>		

《判定結果一覧表》

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値
中期目標(中項目)		
中期目標(小項目)		
中期計画		
大項目1 教育に関する目標	【3】	順調に進んでいる 3.40 うち現況分析結果加算点 0.27
中項目1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標	【4】	計画以上の進捗状況にある 3.50
小項目1-1-1 地球的諸課題を解決する先導的役割を担う人材を輩出するため、国際都市神戸に立地する大学の特色を活かしつつ、研究者や学生が世界から集まり、世界へ飛翔する教育研究拠点としてふさわしい質の高い教育成果の達成を目指す。	【3】	進捗している 2.50
中期計画1-1-1-1(★)(◆) グローバルな視点で諸課題の解決に向け主体的に行動する実践型グローバル人材を育成するため、学士課程及び大学院課程教育におけるディプロマ・ポリシーを点検・見直し、学部・大学院一貫プログラムやダブル・ディグリー・プログラムを30コース以上に増加させるなど、国際通用力を有する質の高い教育を展開する。	【2】	中期計画を実施している
中期計画1-1-1-2 学修ポートフォリオを活用するなど、学修成果の可視化を図ることを通じて、学生の能動的・自主的かつ質を伴った学修を促進し、学部生の授業外学修時間を20%増加させる。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている
小項目1-1-2 ディプロマ・ポリシーの見直しを踏まえ、各学部・研究科において国際性及び実践性を更に強化する教育を展開する。	【4】	優れた実績を上げている 2.75
中期計画1-1-2-1(★)(◆) 学士課程及び大学院課程において、カリキュラム・ポリシーに基づいて編成した教育課程にナンバリングを導入し、より体系的な教育を展開するとともに、平成28年度からのクォーター制の導入及び英語コース・外国語による授業の充実(全授業科目の10%)等により、国際通用力を強化した教育プログラムを展開する。	【2】	中期計画を実施している
中期計画1-1-2-2(★)(◆) 学士課程教育においては、幅広い教養と基本的な専門能力を修得させるため、4年間を通じて教養教育と専門教育が有機的に連携したカリキュラムへの再編を平成28年度から進めるとともに、フィールドワークを重視する新学部の設置を推進力として、アクティブラーニングを活用した教育プログラムを全学的に実施する。また、「理工系人材育成戦略」を踏まえ、基礎科目の強化や国際化を図ったプログラムを実施する。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている
中期計画1-1-2-3(★)(◆) 大学院課程教育においては、各専門分野に関する深い知識と柔軟な思考力を持ち、創造的に問題を解決し、社会をリードできる高度な人材を養成するための先端的カリキュラム・分野融合カリキュラムを編成するなど、教育内容を充実する。特に、平成28年度に新設する「科学技術イノベーション研究科」については、自然科学分野と社会科学分野の学問領域の枠を越えた新たな教育プログラムを産学協同により実施するとともに、平成30年度の同研究科博士課程の設置を目指して教育プログラムを開発する。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている
中期計画1-1-2-4 法科大学院においては、従来からの法廷法曹の養成を主に念頭に置いた十全な基礎力を涵養するためのカリキュラムを点検・改善し、高い司法試験合格率(累積合格率で7割程度)を維持する。あわせて、神戸大学の強みであるビジネスロー分野を活かして、企業法務ニーズに対応した科目や国際的なエクスターンシップ等の拡充やリカレント教育の導入により、グローバル化する企業法務の担い手となる法曹を輩出する次世代型法科大学院教育を形成する。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている
中項目1-2 教育の実施体制等に関する目標	【3】	順調に進んでいる 3.00
小項目1-2-1 世界的教育研究拠点としてふさわしい、質の高い教育を実施するための体制を強化する。	【3】	進捗している 2.00
中期計画1-2-1-1 平成28年度から開始する新たな教養教育による科目配当・教員配置の見直し、より厳格な成績評価の実施及び入学から卒業・修了までの一貫した教育・学修支援体制の構築など、全学的な教学マネジメントを確立し、組織的な教育実施体制を強化する。	【2】	中期計画を実施している

神戸大学

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
	中期計画1-2-1-2 グローバル化やアクティブラーニングの推進など学部・大学院教育における機能強化を実施するため、関係部局・組織が連携した学修支援体制を整備し、ラーニングコモンズやICT教育基盤等の学修の場や設備の拡充、学修に必要な資料の体系的整備、及び学修に関する人的支援の拡充を進める。	【2】	中期計画を実施している	
	小項目1-2-2 教育の質を向上させるため、教員の教育力を更に強化し、教育課程及び教育方法の改善を行う。	【3】	進捗している	2.00
	中期計画1-2-2-1 アクティブラーニングの実施や英語コースの整備拡充等に向け、教員個々の教育力を向上させ、教育の国際的な通用力を強化するためのFD活動を全学的に展開する。	【2】	中期計画を実施している	
	中期計画1-2-2-2 大学の教育成果が社会のニーズに適合しているか、また教育プログラムが国際通用力を有しているかについて、企業人事担当者や海外大学教員等の学外有識者により構成するアドバイザリーボード等を活用し点検するとともに、教育課程及び教員の教育活動に対する評価を実施し、教育課程の見直しや教育方法の更なる改善を行う。	【2】	中期計画を実施している	
中項目1-3 学生への支援に関する目標		【3】	順調に進んでいる	3.00
	小項目1-3-1 優秀な学生の確保や人材育成に結びつけるため、学生に対する生活支援、キャリア教育及びボランティア活動支援体制を更に充実させる。	【3】	進捗している	2.00
	中期計画1-3-1-1 学生への経済的支援、身体及び心のケア等の健康支援・各種相談体制の整備、課外活動の環境整備など、学生生活全般にわたる支援を充実する。特に、近年増加している障害のある学生に対する修学支援を強化するため、平成27年度に設置したキャンパスライフ支援センターにおいて、障害に関する研修を実施するとともに、サポート学生を養成しピアサポート体制を構築する。	【2】	中期計画を実施している	
	中期計画1-3-1-2 学内の就職支援組織(同窓会が主体のものを含む)の連携を強化して、多様な進路選択の可能性を確保する。特に、留学生及び博士後期課程院生について、就職率を維持・向上させるため、学外の就職支援機関とも連携しつつ民間企業等の求人開拓を行う。また、ボランティア活動を促進させるための方策を強化し、関連授業をキャリア科目へ位置付け学生の人格陶冶に寄与させる。	【2】	中期計画を実施している	
中項目1-4 入学者選抜に関する目標		【3】	順調に進んでいる	3.00
	小項目1-4-1 本学の教育目的を達成するため、アドミッション・ポリシーに基づき、入学志願者の学力に加え、それ以外の能力・意欲・適性を含んだ多面的・総合的な評価・判定を行う入学者選抜を実施する。	【3】	進捗している	2.50
	中期計画1-4-1-1 多面的・総合的な評価を行う入学者選抜の実施に向け、平成27年度に設置した入試改革推進本部において集中して検討を進め、アドミッション・ポリシーを見直すとともに、平成30年度から順次新しい選抜方法に切り替えていく。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
	中期計画1-4-1-2 多様な能力・個性を持つ質の高い学生を確保するため、オープンキャンパスの実施方法の改善、より多数の潜在的志願者が見込める進学説明会への参加など、戦略的な入試広報を展開し、現在の適正な志願倍率(前期3倍・後期10倍)を維持する。	【2】	中期計画を実施している	

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値
中期目標(中項目)			
中期目標(小項目)			
中期計画			
大項目2 研究に関する目標		【5】	特筆すべき進捗状況にある 4.34 うち現況分析結果加算点 0.34
中項目2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標		【4】	計画以上の進捗状況にある 4.00
小項目2-1-1 新たな価値の創造に挑戦し続ける世界的教育研究拠点として、国際水準の学術研究成果、社会の評価を得るイノベーション及び諸課題の解決につながる先端研究・文理融合研究の成果を、他大学・機関とも連携しつつ、持続的に創出する。		【4】	優れた実績を上げている 3.00
中期計画2-1-1-1(★)(◆) 新たな価値の創造や将来的な社会実装までを見据えて、新領域・分野横断研究の萌芽や独創性のある研究を育成する仕組みを構築し実践する。また、イノベーション創出に向けて科学技術のみならず社会システムも対象とし、神戸大学独自の先端融合研究組織を基盤としたプロジェクト等を重点的に支援することにより、先端研究・文理融合研究を充実・発展させ、イノベーションの創出に資する成果や新しい文理融合型プロジェクトの成果を累計20件創出する。		【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている
中期計画2-1-1-2(◆) 神戸大学が強みを有するEU域内の大学等との連携をはじめとしたネットワークの活用による交流の促進、「神戸大学若手教員長期海外派遣制度」の継続・フォローアップにより、国際共同研究を推進するとともに、地域に位置するスーパーコンピュータ「京」、大型放射光施設「SPring-8」等の世界有数の科学技術インフラを活用した研究を強化し、影響力のある学術研究成果(引用度トップ1%論文)を150報創出する。		【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている
中項目2-2 研究実施体制等に関する目標		【4】	計画以上の進捗状況にある 4.00
小項目2-2-1 研究戦略・計画の企画立案機能を強化するとともに、先端研究・文理融合研究の実施、育成及び支援の体制を充実させ、優秀な研究人材が集積する教育研究拠点としての地位を確立する。		【4】	優れた実績を上げている 2.50
中期計画2-2-1-1(★)(◆) 戦略企画本部、リサーチ・アドミニストレーター組織及び連携創造本部の密な連携を図り、研究の分析・評価に基づく戦略・計画の企画立案体制を強化する。また、平成28年度に設置する神戸大学独自の先端融合研究組織を中心に「社会システムイノベーション」、「未来都市」等のプロジェクトを立ち上げるとともに、機能強化のため設置した「海洋底探査センター」を拡充するなど、戦略を柔軟に実行できる研究実施体制の見直しを行う。		【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている
中期計画2-2-1-2(◆) 研究人材の多様性を確保するため、優れた若手研究者、外国人研究者及び女性研究者の採用を促進する支援プログラムを実施するとともに、独立研究スペースの確保、支援人材の配置、外国人用の住環境整備、子育て両立支援制度等により研究環境を整備する。あわせて、能力向上の研修会等の育成手段を整備し、国内外大学等との人材交流の活性化・国際ネットワーク形成に資する人事制度の拡充を行う。		【2】	中期計画を実施している
中期計画2-2-1-3 附置研究所においては、我が国の経済経営分野の中核としての機能を強化するために、研究成果のみならず、企業資料等の整備・データベース化・公開を進め、高度な検索システムを構築するなど、共同利用・共同研究機能について点検・評価し、向上させる。さらに、学内他部局と協働して、上記の検索システムの構築や、社会・経済モデルのシミュレーション分析等の文理融合研究を推進する。		【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている
中期計画2-2-1-4 分野融合・新領域創出等のグローバルな研究の実施を支援するため、電子ジャーナル等の学術情報の利用環境の維持と利用向上を促進するとともに、オープンアクセス等の学術情報流通の潮流を踏まえ、多様な研究成果をデジタル形態で保存し、国際的に発信する体制を強化する。		【2】	中期計画を実施している

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
大項目3	社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	【4】	計画以上の進捗状況にある	4.00
		なし	—	—
小項目3-1-1	世界や地域に位置する研究機関や企業と連携し、大学と社会の知の循環を生み出す「イノベーション・ハブ・キャンパス」を実現する。	【4】	優れた実績を上げている	3.00
	中期計画3-1-1-1(★)(◆) 「合成バイオ」技術の開拓・社会実装や「シグナル伝達」研究の診断・治療応用における神戸医療産業都市の企業等との連携、環境・エネルギーに関わる機能性「膜」技術の統合的研究における50社以上の企業との連携をはじめとして、イノベーションの芽を創出する研究段階から科学技術を実用化・社会実装する段階までを見通した共同研究や技術指導、連携教育の取組を実施する。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
小項目3-1-2	国際都市神戸に立地する拠点大学として、社会と協働した教育研究を実践し、その成果を積極的に社会に還元するとともに、地域社会の諸課題の解決や地域の活性化を担う人材育成を実施する。	【4】	優れた実績を上げている	2.50
	中期計画3-1-2-1(★) 先端研究だけではなくフィールドスタディー等で得られた教育研究成果を、自治体、マスコミ、地域に位置する国際機関(WHO、JICA等)や他大学などと連携して社会にフィードバックすることにより、産業・経済、文化・教育、保健・医療の発展に貢献する。特に、地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチングを行い、共有する課題を解決するとともに、地域の活性化に資する教育研究を実施する。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
	中期計画3-1-2-2 大学の枠を越えた教育研究を推進するため、本学の教育研究資源の共同利用を充実する。特に、教育関係共同利用拠点に認定されている内海城環境教育研究センターマリンスイト(臨海実験所)、食資源教育研究センター(農場)及び練習船深江丸(練習船)については、教育内容や利便性等の改善に取り組むことにより、他大学等の利用者を増加させ、人材育成に貢献する。	【2】	中期計画を実施している	
	中期計画3-1-2-3 主として関西圏に位置する高校への特別講義等の高大連携事業を展開し、特に神戸大学のグローバル教育や「理工系人材育成戦略」に基づく教育において目標を共有できるスーパーグローバルハイスクール、スーパーサイエンスハイスクールとの連携を強化する。	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
	中期計画3-1-2-4 図書館が所蔵する、阪神・淡路大震災関連資料を網羅的に収集した「震災文庫」、他に現存しない記事を多数含む明治末から戦前の全文データベース「新聞記事文庫」等の特色ある資料を、阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」や国会図書館等と連携しながら、電子的発信を含む多様な手法により公開し、社会及び地域への貢献を実施する。	【2】	中期計画を実施している	
大項目4	その他の目標	【3】	順調に進んでいる	3.00
中項目4-1	グローバル化に関する目標	【3】	順調に進んでいる	3.00
小項目4-1-1	神戸大学が重点的に取り組んできたEU、東・東南アジアとのネットワークをより強固にするるとともに、北米の大学との組織的な連携を増加させ、世界トップレベルの研究機関との戦略的な国際共同研究を促進する。	【3】	進捗している	2.00
	中期計画4-1-1-1(◆) 教員と学生が一体となった「ユニット交流システム」を活用して世界トップレベルの研究チームを誘致するとともに、外国人研究者の増加に対応するようにフンストップ・サービス化など研究環境を整備する。また、これまで評価を得てきた「神戸大学若手教員長期海外派遣制度」を更に充実させ、これらの施策により、国際共同研究を促進し、国際共著論文を倍増させる。	【2】	中期計画を実施している	
	中期計画4-1-1-2(★)(◆) 海外オフィス等の拡充や海外大学との連携強化により、国際シンポジウム・セミナーの開催、国際産学共同研究の実施を活発化する。特に、EU域では研究開発・イノベーション政策Horizon2020の日本プロモーション・プロジェクトの幹事大学として積極的に共同プロジェクトを企画する。東・東南アジアでは160を超える学術交流協定大学のネットワークを活用し、北米では中核大学と学術交流協定を締結することにより、新たなプロジェクトやシンポジウムを実施する。	【2】	中期計画を実施している	

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値
中期目標(中項目)			
中期目標(小項目)			
中期計画			
小項目4-1-2	海外の大学との教育連携を更に強化し、質保証を伴った国際通用力のある教育プログラムを展開するとともに、留学生の派遣・受入を増加させ、「グローバル・ハブ・キャンパス」の機能を高めることにより、国際社会で活躍する実践型グローバル人材を育成する。	【3】	進捗している 2.00
中期計画4-1-2-1(★)(◆)	先駆的に取り組んできたEUエキスパート人材や東アジアにおけるリスクマネジメント専門家を養成するプログラムのノウハウを活用して、新たなダブル・ディグリー・プログラムを開発する。さらに、神戸オックスフォード日本学プログラムを発展させ、海外大学の日本研究科等とのネットワークに基づく「現代日本プログラム」において、教員と学生が一体となった「ユニット交流システム」を活用した教育を実施するなど、国際通用力を強化した教育プログラムを展開する。	【2】	中期計画を実施している
中期計画4-1-2-2(★)(◆)(*)	「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業」や「神戸グローバルチャレンジプログラム」など、国際化を図ったプログラムを全学的に展開し、外国語による授業科目の増加(全授業科目の10%)、海外フィールドワークやインターンシップの実施、留学生支援の充実により、学生交流を促進し、留学生の受入を2,000人、派遣を1,200人に増加させる。	【2】	中期計画を実施している

- ※ 中期計画に表示されている記号が示す内容は、それぞれ以下のとおり。
 (★):「個性の伸長に向けた取組」に特に関連する中期計画(「法人の特徴」参照)
 (◆):文部科学省国立大学法人評価委員会に承認された「戦略的かつ意欲的な目標・計画」
 (*):新型コロナウイルス感染症による影響を特に考慮して分析・判定した中期計画

※ 「下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値」のうち、大項目「教育」「研究」の数値については、中項目の判定に使用した数値をそのまま大項目ごとに平均して算出し、その上で学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を行っている。

【教育】 達成状況評価

現況分析:「教育」

$$\left(\text{当該法人における大項目「教育に関する目標」の中項目の平均値} \right) + \left\{ \left(\begin{array}{l} \text{当該法人における} \\ \text{(I 教育活動の状況)、} \\ \text{(II 教育成果の状況)} \\ \text{の全判定結果の平均値} \end{array} \right) - 2^{\text{注1}} \right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

【研究】 達成状況評価

現況分析:「研究」

$$\left(\text{当該法人における大項目「研究に関する目標」の中項目の平均値} \right) + \left\{ \left(\begin{array}{l} \text{当該法人における} \\ \text{(I 研究活動の状況)、} \\ \text{(II 研究成果の状況)} \\ \text{の全判定結果の平均値} \end{array} \right) - 2^{\text{注1}} \right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

注1 現況分析は4段階判定となっており、【2】判定(相応の質にある)が基準となる判定のため、現況分析の教育または研究の全判定結果の平均値が2を上回る場合は加算、下回る場合は減算となる。

注2 現況分析結果の加算・減算に当たっては、達成状況の評価結果であることを考慮し、係数「0.5」を設定する。
 なお、加算・減算後の数値は小数点第3位を切り捨て処理しているため、現況分析結果加算点と教育または研究に関する大項目における判定の平均値の合算値が一致しないことがある。